

稲畑産業株式会社

大阪本社
〒542-8558 大阪市中央区南船場一丁目15番14号

東京本社
(仮移転先 2022年12月～2026年3月予定)
〒103-8448 東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
室町古河三井ビルディング(COREDO室町2)

(新社屋 2026年4月予定～)
〒103-8448 東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
※東京本社ビルの建替えに伴い、2026年3月末までは上記仮移転先にて
営業を行い、同年4月より新社屋で営業を開始する予定です。



目次

- 1 目次／編集方針／情報開示体系
- 3 企業理念とDNA
- 5 社会発展への貢献と成長の歴史

第1章 成長戦略

7 トップメッセージ



- 13 事業ポートフォリオ変遷史
- 15 価値創造プロセス
- 17 資本と強み
- 21 ビジネスモデル
- 25 経営計画の全体像
- 27 中期経営計画「NC2026」
- 29 「NC2026」初年度の進捗状況
- 31 サステナビリティ中期計画2026の進捗状況
- 33 管理部門担当役員インタビュー



- 39 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- 41 管理部門担当役員×外部有識者 対談
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社 豊田一弘氏



第2章 事業戦略

- 43 セグメント概況
- 45 特集 NC2026注目エリア・ビジネス
①急成長するインド市場／②半導体関連ビジネスの拡大／
③環境配慮プラスチックの取り組み
- 51 各事業サマリー
- 59 グローバルネットワーク
- 61 エリア別報告

第3章 ESG情報

- 63 サステナビリティマネジメント
- 67 気候変動
- 71 環境関連ビジネス
- 73 化学物質規制管理／サプライチェーンマネジメント
- 75 人権
- 77 人的資本
- 79 従業員エンゲージメント
- 81 ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)
- 83 人材開発
- 85 健康経営
- 87 役員一覧
- 89 社外取締役鼎談



- 93 コーポレート・ガバナンス
- 106 リスクマネジメント
- 110 コンプライアンス／腐敗防止
- 111 情報セキュリティ／DX推進

データ集

- 113 サステナビリティデータ
- 121 財務情報
- 129 主要連結子会社および関連会社
- 131 企業情報／IR活動について／社外からの評価／株式情報

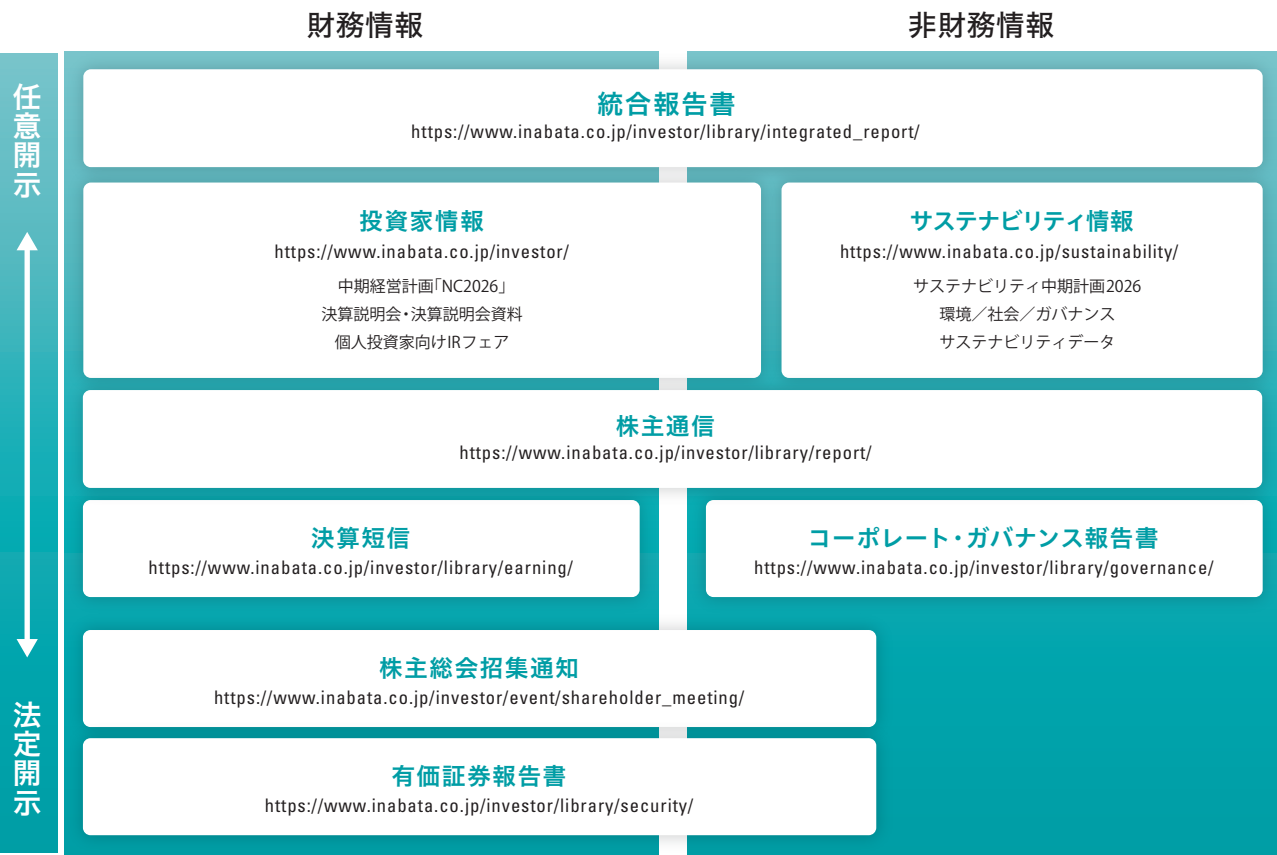
編集方針

ステークホルダーの皆さまに、稲畑産業グループの価値創造に向けた事業活動や特徴的な取り組みをご理解いただくための重要なツールとして、統合報告書を作成しています。統合報告書2025では、2024年度にスタートした中期経営計画およびサステナビリティ中期計画の進捗をご報告するとともに、当社の強みや将来の成長戦略についてより分かりやすくお伝えすることを念頭に編集しました。

- 参考としたガイドライン
IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」など
- 対象期間 2024年4月～2025年3月
(一部に対象期間外の情報を含む)
- 対象組織 稲畑産業株式会社および国内・海外のグループ会社

将来の見通しに関する注意事項
本統合報告書にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものです。これらのデータや将来の予測は、不確定な要素を含んだものであり、将来の業績等を保証するものではありません。

稲畑産業グループの情報開示体系



表紙のデザインについて

ホライゾングリーンの市松模様によるデザインは、日本の伝統的な市松模様が示す連続性を、ホライゾングリーンの持つ平和、確かな希望、冷静な考えといった意味に沿って表現しました。中期経営計画2年目となる2025年度も着実に進化を続け、2030年頃のありたい姿IK Vision 2030の達成に向かって、持続可能かつシームレスにつなげられるよう、事業を通じて価値創造を続けてまいります。



IK INABATA

社是 **愛 敬**

Mission

経営理念

「愛」「敬」の精神に基づき、
人を尊重し、
社会の発展に貢献する

Vision

目指す姿

時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、
グローバルに事業を展開することにより、
価値ある存在として常に進化を続ける

IK Values

価値観

- 謙虚さと誠実さを基本とする（倫理観）
- 高い理想、大きな夢、熱い心を持って常に限界に挑戦する（志）
- 自由闊達な議論とチームワークを重んじ、社員の成長を大切にする（組織風土）
- 顧客の問題を顧客の立場から解決し、顧客のベストパートナーとなる（機能）
- 世界の人々と価値を共有し、そこに暮らす人々と共に発展する（共生）



創業者
稲畑 勝太郎

創業以来、稲畑産業は
変わらず“人間尊重の経営”を
実践し続けてきました。

“誠の心あってこそ社会の信用を得ることができる”——

これは、創業者が残した「愛」「敬」の精神を表した言葉の1つです。

創業から130年余りに及ぶ当社の歴史は、

その時代の社会利益に資する多様な事業創出とその進化の系譜であり、

現代的なサステナビリティ経営にも通じる“人間尊重の経営”が貫かれています。

創業ストーリー

東京遷都後、京都府が衰退するなかで 京都府派遣留学生としてフランスに留学

明治維新直後の東京遷都により、それまで首都であった京都府の人口は著しく減少、経済も衰退しつつありました。そうしたなか、京都府で生まれ育った創業者の稲畑勝太郎は、京都府師範学校に通っていた1877年に、わずか15歳にして京都府派遣留学生に選ばれ、フランスへ渡航。欧州最大の繊維産業都市リヨンのヴェル・フランシュ工業予備校とラ・マルチニエール工業学校で化学工業の基礎を学び、マルナス染工場で3年間の実地研修を受けました。その後、欧州各国を視察しながらリヨン大学で染色理論や応用化学を習得しました。8年に及ぶ留学生活を支えたのは京都に活気を取り戻し、ひいては日本の近代化に貢献したいという強い使命感でした。



フランス留学時、冬季ローヌ河で
絹糸を洗う創業者
（神坂雪佳筆 絵巻物より）

文化的側面での近代化貢献

日本初の映画興行を実施、映画事業はのちの日活へと継承

1896年に勝太郎が渡仏した際、友人のオーギュスト・リュミエールと再会。映写機シネマトグラフとフィルム、興行権を買い取ると、大阪の難波にて日本初となる映画興行を実施しました。初めて見た“動く写真”に人々はびっくり仰天したと当時の新聞は伝えています。その後、のちの日本活動写真株式会社（日活）となる会社に権利を譲りました。



シネマトグラフのレプリカ

社会発展への貢献と成長の歴史

創業者の精神を受け継ぎ、変わりゆく社会と顧客のニーズに対応し、進化と成長を続けています

社会発展への貢献

1890年～ 世界最先端の技術を日本へ

世界最先端の欧州の染色技術を京都府に還元、染料の国産化に尽力

1885年にフランスから帰国した創業者勝太郎は、京都染工講習所の講師を務めたのち、京都織物会社の創設に尽力、世界最先端の染色技術の普及に努めました。1890年に稲畑産業の前身である稲畑染料店を創業、最先端の合成染料や薬品の日本への輸入を開始しました。また、第一次世界大戦の影響によって染料の輸入が途絶えるなか、1916年に設立された日本染料製造株式会社の立ち上げに参画し、染料の国産化とその普及に邁進しました。



創業時の稲畑染料店

1950年～ 重化学工業化・高度成長を支える

石油化学品の需要増に応え、我が国初のポリプロピレンを輸入

1955年頃から政府主導による重化学工業化が進み、石油化学品の需要が拡大しました。そうしたなか、当社は“万能樹脂”と呼ばれる「ポリプロピレン」にいち早く着目。1957年にイタリアの企業によって工業生産されると同年に輸入仮契約を締結し1959年に国内で初めて輸入を開始しました。以後、家電や自動車部品から繊維材料、医療用材料、建築資材用途など、幅広く使用されるこの汎用樹脂の供給は、高度成長期から現在に至るまでのモノづくりを支え続けています。



1980年～ グローバルでの供給網を構築

製造加工機能を海外に展開、日系メーカーの海外進出とモノづくりのサプライチェーンを支える

1970年代後半、当社は日系家電メーカーの東南アジアへの生産移管に対応し、シンガポールに最初の樹脂コンパウンド製造加工拠点を設立。日本からの輸入原料の在庫管理や需要変化への対応に苦労されていた顧客に対し、タイムリーに安定した品質の原料を供給する仕組みを構築しました。1985年のプラザ合意以降、日系メーカーのさらなる海外進出加速に伴い、タイ、マレーシア、中国、ベトナム等各地へ拠点を拡大、顧客のサプライチェーンを支えています。



2010年～ 脱炭素社会への貢献

中期経営計画に「環境関連ビジネスへの注力」を掲げ、環境負荷低減商材を拡大

120周年を迎えた2010年を現社長・稲畑勝太郎は「第四の創業※」と位置づけ、企業理念体系(MVV)を整備。事業ポートフォリオを現在の4セグメントに再編し、複合機能の強化・高度化を図ることで社会変化への対応と新たな価値の創出に取り組みました。2010年以降は中期経営計画に「環境関連ビジネスへの注力」を掲げ、脱炭素社会への貢献に向けて、再生可能エネルギーやリサイクル樹脂など、環境負荷低減商材の取り扱いを拡大させてきました。



※ 事業を開始した1890年を第一の創業、戦後から復興を目指した1945年を第二の創業、医薬事業を分離した1984年を第三の創業とし、120周年を迎えた2010年を第四の創業と位置づけている。

社会環境

1890年～ 黎明期・飛躍期

近代日本産業の幕開け～戦後復興を経て重化学工業を中心とした高度経済成長の時代へ。

1890
京都市に稲畑染料店を創業

1908
中国天津に支店設立

1916
日本染料製造設立に参画し、合成染料の国産化に成功

1959
我が国初のポリプロピレンを輸入

1973
東証一部上場

1976
シンガポールに営業拠点を設立

1980年～ 改革期

プラザ合意により円高が進行、日系メーカーの海外進出が加速し、グローバルでの供給網整備のニーズが高まる。

1984
主力の医薬事業を分離

1987～
タイ、マレーシア、フランス、インドネシア、中国等海外拠点を拡大

1990
創業100周年

1999
情報電子・住環境・化学品・合成樹脂・食品の5分野に事業を再編し、事業ポートフォリオを再構築

2000～
ISO14001、ISO9001の認証を取得



2010年～ 第四創業期※

東日本大震災をきっかけとするエネルギー供給不安、コロナ禍などを経て、予測不可能なVUCAの時代へ。気候変動対策と持続可能な発展が急務に。

2010
企業理念体系を社は「愛敬」を中心にMission、Vision、IK Valuesに再設定

2010～
環境関連ビジネスへ注力(太陽電池関連・リサイクル樹脂・バイオマス発電等)

2014
海外売上高比率が5割に到達

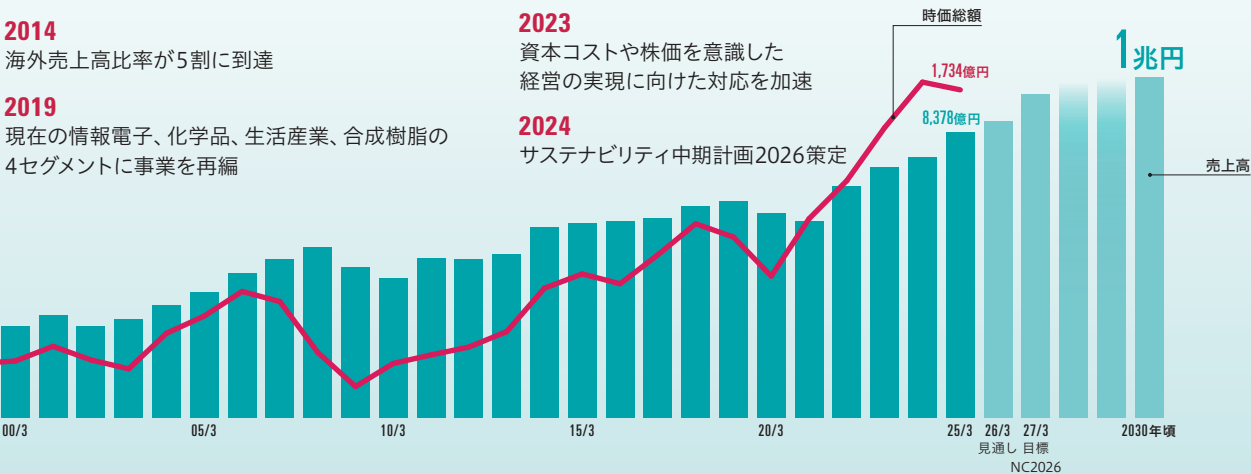
2019
現在の情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂の4セグメントに事業を再編

2021
サステナビリティ委員会設置
事業企画室を設置し投資を加速
株主還元の充実(累進配当導入)

2022
監査等委員会設置会社へ移行

2023
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を加速

2024
サステナビリティ中期計画2026策定



2030年～

IK Vision 2030
売上高1兆円達成へ